



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社 柿安本店
 コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)赤塚 義弘 TEL 0594-23-5500
 定時株主総会開催予定日 2023年7月21日 配当支払開始予定日 2023年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年3月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	43,910	—	3,509	—	3,566	—	2,205	—
2022年2月期	37,998	—	2,777	—	3,287	—	1,704	—

(注) 包括利益 2023年4月期 2,203百万円 (—%) 2022年2月期 1,725百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	210.60	—	13.4	17.1	8.0
2022年2月期	162.79	—	11.1	16.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年4月14日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、決算期変更を発表しており、2022年5月20日開催の第54期定時株主総会において、事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月の変則決算となるため、2023年4月期の対前期増減率は記載しておりません。
2. 2021年2月期は非連結での業績を開示しておりましたので、2022年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	21,725	17,007	78.3	1,623.80
2022年2月期	20,002	15,834	79.2	1,512.67

(参考) 自己資本 2023年4月期 17,007百万円 2022年2月期 15,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	2,547	△699	△1,054	10,745
2022年2月期	3,742	△418	△789	9,951

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	—	100.00	100.00	1,046	61.4	6.8
2023年4月期	—	0.00	—	—	85.00	85.00	890	40.4	5.4
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	—	85.00	85.00		46.9	

(注) 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭(創業150周年記念配当)

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	—	910	—	910	—	540	—	51.55
通期	38,700	—	3,050	—	3,050	—	1,900	—	181.40

(注) 2023年4月期(前期)は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月の変則決算となっているため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載していません。

※ 注意事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	12,446,700 株	2022年2月期	12,446,700 株
② 期末自己株式数	2023年4月期	1,972,691 株	2022年2月期	1,978,841 株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	10,472,815 株	2022年2月期	10,467,859 株

(参考) 個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年3月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	42,277	—	3,468	—	3,525	—	2,210	—
2022年2月期	36,837	△1.2	2,889	119.7	3,086	102.6	1,842	599.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	211.04	—
2022年2月期	176.00	—

(注) 当社は、2022年4月14日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」の通り、決算期変更を発表しており、2022年5月20日開催の第54期定時株主総会において、事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当期は2022年3月1日から2023年4月30日までの14ヵ月の変則決算となるため、2023年4月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年4月期	21,568		17,070		79.1	1,629.79		
2022年2月期	19,811		15,873		80.1	1,516.37		

(参考) 自己資本 2023年4月期 17,070百万円 2022年2月期 15,873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(その他)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当事業年度から決算期変更を行い、それに伴い子会社も決算期変更を行いました。当連結会計年度においては14ヵ月の変則決算となっておりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和に向かい、経済活動の再開やインバウンド消費への期待感から、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料価格やエネルギー価格の高騰及び実質賃金の減少により消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社及び子会社（以下、当社グループという。）が属する食関連業界におきましても、コロナ禍からの回復は見られるものの、物価上昇や実質賃金の減少により消費マインドの抑制が顕著になる等、予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループはDXを活用した構造改革による業務の見直しや商品戦略による利益重視の経営を徹底するとともに、コロナ禍により抑制していた出店を徐々に再開する等、中期の成長を見据えた施策を展開しました。

出退店につきましては、「名古屋栄三越精肉店」「柿安ダイニング 阪神梅田本店」等、9店の出店、9店の退店を行いました。

<出退店の状況>

区 分	出 店	退 店
精 肉 事 業	1店	1店
惣 菜 事 業	3店	1店
和 菓 子 事 業	5店	4店
レ ス ト ラ ン 事 業	—	3店
食 品 事 業	—	—
合 計	9店	9店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,910百万円、営業利益は3,509百万円、経常利益は3,566百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,205百万円となりました。また、売上高営業利益率は8.0%と過去最高の売上高営業利益率になりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	17,358	39.5
惣菜事業 (百万円)	14,916	34.0
和菓子事業 (百万円)	7,714	17.6
レストラン事業 (百万円)	1,824	4.1
食品事業 (百万円)	2,096	4.8
合計 (百万円)	43,910	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、日販品『柿安の小間きれ』のブラッシュアップを重ねるとともに、『柿安のお惣菜小間』等の新商品の開発を行いました。また、惣菜事業との連携を図るとともに、自社工場との連携強化にも努めました。

出退店につきましては、「名古屋栄三越精肉店」の出店、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は17,358百万円、セグメント利益は1,715百万円となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、人気商品『大海老マヨ』『ローストビーフ』シリーズや『オールスター弁当』の期間限定商品等、ラインナップの充実を図りました。また、『新玉ねぎと森林鶏の純白サラダ』等の旬の食材を用いた商品を販売する等、高付加価値商品の展開に努めました。

出退店につきましては、「柿安ダイニング 阪神梅田本店」「柿安ダイニング そごう大宮店」等3店の出店、1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は14,916百万円、セグメント利益は1,541百万円となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、定番商品の『おはぎ』やハーフサイズの『姫おはぎ』に加え、人気アニメキャラクターや人気YouTuberとのコラボ商品の展開により、顧客層拡大を図りました。また、一定期間何度でもお値打ちに商品を購入いただけるパスカード『口福パス』を導入し好評を頂きました。一方、DX化による構造改革により、コロナ禍で売上の確保が難しい中でも利益の取れるような基盤強化に努めました。

出退店につきましては、「口福堂アル・プラザ草津店」等5店の出店、4店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は7,714百万円、セグメント利益は980百万円となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、組織再編や不採算店の退店等による事業のスリム化により、当期は黒字化を達成いたしました。また、ブランド力向上を目的として旗艦店「料亭本店」の全面改装を行いました。

出退店につきましては、3店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は1,824百万円、セグメント利益は23百万円と4期ぶりの黒字となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、大手コンビニエンスストア向けに「牛めし」「牛すき焼弁当」や「牛しぐれ煮」等のおにぎりの具材提供を行いました。また、人気アニメキャラクターとのコラボ商品として『牛肉しぐれ煮』シリーズを展開する等、販路拡大に努めました。

この結果、当事業の売上高は2,096百万円、セグメント利益は256百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し、21,725百万円となりました。

流動資産は1,614百万円増加し、15,180百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加794百万円と売掛金の増加564百万円等であります。固定資産は108百万円増加し、6,545百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加61百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、4,718百万円となりました。

流動負債は550百万円増加し、4,262百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加251百万円、未払金の増加174百万円等であります。

固定負債は0百万円減少し、455百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し、17,007百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,205百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少1,046百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、10,745百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,547百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,358百万円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,716百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,283百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は699百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,800百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,800百万円、有形固定資産の取得による支出635百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,054百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,047百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向ではありますが、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰や実質賃金の減少により経済活動の低迷は深刻化しており、引き続き非常に厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、家庭内食、中食、外食を擁する総合食品企業として、変化する消費者のニーズに柔軟に対応するとともに、成長し続ける強い経営基盤を構築し、価値経営の実現を目指してまいります。

これらにより2024年4月期の業績予想につきましては、売上高38,700百万円、営業利益3,050百万円、経常利益3,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,551	11,345
受取手形及び売掛金	2,260	—
売掛金	—	2,824
商品及び製品	293	398
仕掛品	190	422
原材料及び貯蔵品	114	167
その他	154	21
流動資産合計	13,565	15,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,046	2,107
機械装置及び運搬具(純額)	175	186
工具、器具及び備品(純額)	340	391
土地	2,224	2,153
リース資産(純額)	12	11
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	4,800	4,877
無形固定資産	226	188
投資その他の資産		
投資有価証券	111	131
繰延税金資産	250	298
差入保証金	620	614
退職給付に係る資産	250	243
その他	175	192
投資その他の資産合計	1,410	1,479
固定資産合計	6,436	6,545
資産合計	20,002	21,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022	1,273
未払金	315	489
未払法人税等	909	842
未払消費税等	224	204
契約負債	8	8
未払費用	797	945
賞与引当金	335	331
役員賞与引当金	42	15
その他	58	150
流動負債合計	3,712	4,262
固定負債		
資産除去債務	387	388
その他	67	66
固定負債合計	455	455
負債合計	4,168	4,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,080
利益剰余金	16,958	18,117
自己株式	△3,542	△3,531
株主資本合計	15,759	16,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
退職給付に係る調整累計額	99	80
その他の包括利益累計額合計	75	72
純資産合計	15,834	17,007
負債純資産合計	20,002	21,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)
売上高	37,998	43,910
売上原価	18,248	20,442
売上総利益	19,749	23,468
販売費及び一般管理費	16,972	19,958
営業利益	2,777	3,509
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取給付金	472	30
その他	37	25
営業外収益合計	513	60
営業外費用		
その他	3	2
営業外費用合計	3	2
経常利益	3,287	3,566
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	59	37
減損損失	266	169
店舗閉鎖損失	112	0
その他	42	0
特別損失合計	481	208
税金等調整前当期純利益	2,807	3,358
法人税、住民税及び事業税	955	1,191
法人税等調整額	147	△39
法人税等合計	1,103	1,152
当期純利益	1,704	2,205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704	2,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,704	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	16
退職給付に係る調整額	5	△19
その他の包括利益合計	21	△2
包括利益	1,725	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,725	2,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	16,039	△3,542	14,840
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704		1,704
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	918	—	918
当期末残高	1,269	1,074	16,958	△3,542	15,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△40	94	53	14,894
当期変動額				
剰余金の配当				△785
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,704
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	5	21	21
当期変動額合計	15	5	21	940
当期末残高	△24	99	75	15,834

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	16,958	△3,542	15,759
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,269	1,074	16,957	△3,542	15,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,205		2,205
自己株式の処分		5		11	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,158	11	1,175
当期末残高	1,269	1,080	18,117	△3,531	16,935

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△24	99	75	15,834
会計方針の変更による 累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24	99	75	15,834
当期変動額				
剰余金の配当				△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,205
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	△19	△2	△2
当期変動額合計	16	△19	△2	1,173
当期末残高	△7	80	72	17,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,807	3,358
減価償却費	508	565
減損損失	266	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△26
受取利息及び受取配当金	△3	△3
受取給付金	△472	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産除却損	59	37
売上債権の増減額(△は増加)	559	△564
棚卸資産の増減額(△は増加)	33	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△184	251
未払金の増減額(△は減少)	△75	71
未払消費税等の増減額(△は減少)	221	△19
その他	△62	298
小計	3,663	3,716
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△391	△1,283
給付金の受取額	467	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,800
有形固定資産の取得による支出	△210	△635
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	8	—
差入保証金の差入による支出	△1	△30
差入保証金の回収による収入	76	62
その他	△292	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△7
配当金の支払額	△783	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△1,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,534	794
現金及び現金同等物の期首残高	7,417	9,951
現金及び現金同等物の期末残高	9,951	10,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスが顧客に引渡された時点で顧客が支配を獲得することから顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。なお、製品の国内出荷販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品については、過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り、値引き及びリベートについては、実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出する方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で返品等が見込まれる対価を返金負債として計上し、返金負債の決済時に顧客から商品等を回収する権利について返品資産を計上しております。なお、返金負債については流動負債の「その他」に、返品資産については流動資産の「商品及び製品」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「売掛金」と表示し、流動負債の「その他」に含まれていた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は0百万円減少し、売上原価は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各事業部の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント内の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,836	11,730	6,635	1,794	2,000	37,998	—	37,998	—	37,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,657	18	30	1	1,096	2,805	—	2,805	△2,805	—
計	17,494	11,749	6,666	1,796	3,097	40,804	—	40,804	△2,805	37,998
セグメント利益 又は損失(△)	1,653	1,243	706	△225	320	3,698	—	3,698	△921	2,777
セグメント資産	2,649	1,603	2,076	1,007	733	8,070	—	8,070	11,931	20,002
その他の項目										
減価償却費	134	119	118	55	37	465	—	465	28	493
減損損失	5	30	54	175	—	266	—	266	—	266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	54	76	61	11	12	216	—	216	47	264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△921百万円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用△959百万円及びその他調整額38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セ
グメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であ
ります。資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等でありま
す。

(3) 減価償却費の調整額28百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額(注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
顧客との契約か ら生じる収益	17,358	14,916	7,714	1,824	2,096	43,910	—	43,910	—	43,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	17,358	14,916	7,714	1,824	2,096	43,910	—	43,910	—	43,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,169	9	35	4	1,367	3,586	—	3,586	△3,586	—
計	19,528	14,926	7,749	1,828	3,463	47,496	—	47,496	△3,586	43,910
セグメント利益	1,715	1,541	980	23	256	4,517	—	4,517	△1,008	3,509
セグメント資産	2,914	1,956	2,191	982	854	8,900	—	8,900	12,825	21,725
その他の項目										
減価償却費	157	149	134	35	43	519	—	519	34	554
減損損失	5	6	31	21	—	64	—	64	104	169
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	165	225	173	126	43	733	—	733	32	765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円及びその他調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額104百万円は、全社資産の増加額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年4月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,512円67銭	1,623円80銭
1株当たり当期純利益金額	162円79銭	210円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,704	2,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,704	2,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467	10,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。